

固定資産税課税事務（土地）

資産課税の理論、土地評価実務等に関する講義、演習等により、固定資産税（土地）課税事務に必要な専門的知識の習得と実務遂行能力の向上を目指します。

なお、研修受講の前提となる基本的知識の習得を目的として、eラーニングによる事前学習を行います。

この研修は、申込期限までに定期人事異動の関係で受講者を確定できない場合でもお申込みいただけます。

日程 令和6年7月22日（月）～7月30日（火）（9日間）

場所 市町村職員中央研修所（市町村アカデミー）
千葉県美浜区浜田1丁目1番地

対象 市区町村職員 中堅職員以上
※固定資産税課税事務（土地）について1年以上の実務経験を有する職員を対象とします。

定員 100名

経費 14,000円（食費を除きます。また、教材用図書費が別に必要となる場合があります。）

申込期限 令和6年5月7日（火）

申込方法 ※当研修所ホームページの「募集中の研修」より申込みを希望する科目を選択し、「電子申込み」で申し込んでください。
※FAXによる申込みは、令和6年度から廃止しました。
※受講者が未定な場合でも、申込み可能です。

参加申込先・会場 市町村職員中央研修所研修部

TEL 043-276-3126 URL <https://www.jamp.gr.jp>

※記載内容は、都合により変更となることがありますので、あらかじめ御了承ください。

7月22日／月

13:15 - 14:45

入所

15:00 -

オリエンテーション・開講式

16:30 -

課題演習

討議

数人の演習班に分かれ、自治体事例をテーマとして、自主的なグループ討議を行います。

7月23日／火

9:00 - 12:00

講義

固定資産税の現状と今後の動向

総務省自治税務局固定資産税課

固定資産税制の現状と今後の動向等について学びます。

13:00 - 15:35

講義・演習

地方税法総則・固定資産税総論①

公益財団法人東京税務協会専門講師

海老原 洋氏

固定資産税の制度と理論、納税義務者、課税客体、非課税制度、減免、課税標準、土地に対する税負担の調整措置、土地調査事務等について学びます。

15:50 - 17:45

討議

課題演習

7月24日／水

9:00 - 12:00 **講義**

固定資産税の評価に係る土地の鑑定評価

一般財団法人日本不動産研究所公共部主席専門役
堤 信爾 氏

土地の固定資産税に係る評価と一般の鑑定評価の相違点、標準宅地に係る不動産鑑定評価書の見方、不動産鑑定評価基準の概要、鑑定評価の活用に関する実務上問題等について学びます。

13:00 - 17:00 **講義・演習**

地方税法総則・固定資産税総論②

公益財団法人東京税務協会専門講師
海老原 洋 氏

固定資産税の制度と理論、納税義務者、課税客体、非課税制度、減免、課税標準、土地に対する税負担の調整措置、土地調査事務等について学びます。

17:00 - 17:45 **討議**

課題演習

7月25日／木

9:00 - 15:35 **講義・演習**

宅地の評価実務

公益財団法人東京税務協会専門講師
海老原 洋 氏

固定資産評価基準、評価の方法（路線価方式と標準地比準方式）、土地評価実務の流れとその基本的事項（用地地区、状況類似地区の見直し、標準宅地選定の見直し等を踏まえた路線価の敷設、画地計算等）、その他宅地評価法等について学びます。

15:50 - 17:45 **討議**

課題演習

7月26日／金

9:00 - 12:00 **講義**

固定資産税と不動産登記制度

司法書士
佐藤 純通 氏

不動産登記制度の意義と役割、不動産の表示に関する登記（土地、建物）、権利に関する登記、登記の様式、登記簿の見方、不動産登記の記載例、関連法規との関係等について学びます。

13:00 - 15:35 **講義**

農地、雑種地、調整区域等の評価実務

相模原市財政局資産税課

農地、雑種地、調整区域等の土地の評価の実務について学びます。

15:50 - 17:45 **討議**

課題演習

Time Schedule

7月29日／月

9:00 - 16:00 **発表・講評**

課題演習

公益財団法人東京税務協会専門講師
海老原 洋 氏、石塚 克義 氏

各班の討議結果を発表し、質疑応答や意見交換を行います。その後、講師から講評等をいただきます。

16:15 - 17:45 **ふりかえり**

課題演習

課題演習（発表・講評）等について意見交換を行います。

7月30日／火

9:00 - 12:00 **講義**

固定資産税の情報開示制度と守秘義務

国土館大学法学部教授
西本 靖宏 氏

固定資産税の情報開示制度の意義、情報開示制度（縦覧・閲覧）の概要、地方税法第22条との関係、課税明細書の添付、徴税吏員の守秘義務について学びます。

12:10 -

修了式

M E M O
